



平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 12 日

上場会社名 ロート製薬株式会社

上場取引所 東証一部 大証一部

コード番号 4527

(URL <http://www.rohto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 邦雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営情報本部長

氏名 藤井 昇

TEL (06) 6758 - 1211

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 25 日

配当支払開始予定日

平成 21 年 6 月 11 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 26 日

[単位 百万円:未満切捨]

1. 21 年 3 月期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|---------|------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21 年 3 月期 | 110,611 | 2.3 | 11,638 | △ 10.7 | 11,349 | △ 8.0 | 6,139 | △ 18.4 |
| 20 年 3 月期 | 108,131 | 13.1 | 13,037 | 14.5 | 12,338 | 19.8 | 7,525 | 13.7 |

| | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 産 経 常 利 益 率 | 売 上 高 営 業 利 益 率 |
|-----------|-----------------------|-------------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21 年 3 月期 | 52.42 | 52.07 | 9.0 | 9.8 | 10.5 |
| 20 年 3 月期 | 65.10 | 63.95 | 10.8 | 10.1 | 12.1 |

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 32 百万円 20 年 3 月期 22 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 純 資 産 | 自己資本比率 | 1 株 当 たり 純 資 産 |
|-----------|---------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21 年 3 月期 | 112,086 | 67,117 | 59.3 | 565.23 |
| 20 年 3 月期 | 120,183 | 69,417 | 57.7 | 598.87 |

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 66,476 百万円 20 年 3 月期 69,370 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21 年 3 月期 | 7,364 | △ 8,996 | △ 1,373 | 6,051 |
| 20 年 3 月期 | 12,610 | △ 3,981 | △ 5,660 | 9,709 |

2. 配当の状況

・現金配当

| | 1 株 当 たり 配 当 金 | | | | | 配 当 金 総 額 (年 間) | 配 当 性 向 (連 結) | 純 資 産 配 当 率 (連 結) |
|---------------|----------------|-------------|-------------|------|-------|--------------------|------------------|----------------------|
| | 第 1 四 半 期 末 | 第 2 四 半 期 末 | 第 3 四 半 期 末 | 期 末 | 年 間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20 年 3 月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 1,388 | 18.4 | 2.0 |
| 21 年 3 月期 | — | 6.00 | — | 7.00 | 13.00 | 1,528 | 24.8 | 2.2 |
| 22 年 3 月期(予想) | — | 7.00 | — | 7.00 | 14.00 | | 22.9 | |

(注) 22 年 3 月期第 2 四半期末配当金の内訳 普通配当 6.00 円 記念配当 1.00 円(目薬発売 100 周年)

3. 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 |
|--------------------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|-----------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 | 51,500 | △ 0.3 | 4,400 | △ 1.5 | 4,300 | △ 4.8 | 2,400 | △ 12.8 | 20.41 |
| 通 期 | 111,000 | 0.4 | 11,600 | △ 0.3 | 11,500 | 1.3 | 7,200 | 17.3 | 61.22 |

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 除外 0社

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 117,907,528株 20年3月期 116,107,795株
期末自己株式数 21年3月期 296,825株 20年3月期 271,805株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 70,946 | 5.2 | 10,010 | 7.1 | 10,392 | 14.2 | 5,379 | 2.0 |
| 20年3月期 | 67,426 | 7.5 | 9,344 | 17.4 | 9,100 | 20.7 | 5,490 | 17.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 45.93 | 45.63 |
| 20年3月期 | 47.50 | 46.66 |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 92,157 | 67,246 | 72.3 | 566.73 |
| 20年3月期 | 91,586 | 62,594 | 68.3 | 540.37 |

(参考) 自己資本 21年3月期 66,653百万円 20年3月期 62,594百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 34,500 | 0.2 | 4,300 | 9.9 | 4,500 | 10.6 | 2,800 | 10.2 | 23.81 |
| 通 期 | 70,000 | 1.3 | 9,200 | 8.1 | 9,500 | 8.6 | 5,900 | 9.7 | 50.17 |

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

全般の状況

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) |
|-----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 平成20年3月期 | 108,131 | 13,037 | 12,338 | 7,525 |
| 平成21年3月期 | 110,611 | 11,638 | 11,349 | 6,139 |
| 増減率(%) | 2.3 | 10.7 | 8.0 | 18.4 |

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は原油をはじめとする原材料価格の高騰から物価が上昇し、後半は米国に端を発した金融危機が実態経済に波及するなど深刻な景気後退局面となりました。海外では、拡大基調であったアジア経済にも減速感が出てきており、欧米でも金融危機や実態経済の悪化により不透明感が一層増してきております。ヘルスケア関連業界におきましても、業種・業態を越えた競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野においても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めました。

売上高は、国内につきましては、「ロートV11」などの新製品や花粉関連品が好調に推移したことに加え、「肌研(ハダラボ)」シリーズや「50の恵」シリーズなどビューティ関連も順調でありました。また、メタボリック症候群の予防などに関心が高まる中「ロート防風通聖散錠」を中心に和漢箋シリーズが好調で増収に寄与いたしました。海外におきましては、円高進行による為替換算の影響を大きく受け、アジアは増収を確保したものの、北米、ヨーロッパは減収となりました。

その結果、売上高は1,106億1千1百万円(前期比2.3%増)と16期連続増収を達成することができました。

利益面につきましては、当期より新たな日本の会計ルールとして、在外子会社の会計処理の統一が求められることとなり、それに伴い在外子会社の持つのれん等の償却を15億5千7百万円実施したことに加え、投資有価証券評価損を17億4千8百万円計上したことが影響しました。その結果、営業利益116億3千8百万円(同10.7%減)、経常利益113億4千9百万円(同8.0%減)、当期純利益61億3千9百万円(同18.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの売上概況は次のとおりであります。

事業の種類別の状況

| | 売上高 | | | |
|---------|------------------|------------------|--------------|------------|
| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| アイケア関連 | 27,568 | 25,630 | 1,937 | 7.0 |
| スキンケア関連 | 58,124 | 63,113 | 4,989 | 8.6 |
| 内服関連 | 15,442 | 16,429 | 987 | 6.4 |
| その他 | 6,996 | 5,437 | 1,558 | 22.3 |
| 合計 | 108,131 | 110,611 | 2,480 | 2.3 |

<アイケア関連> (目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品等)

主力の目薬・洗眼薬は、有効成分を日本国内最多の11種配合した「ロートV11」やドライアイ対策「ドライエイドEX」など新製品に加え、ユニークなCMで話題となった中高年向けの目薬などが堅調に推移いたしました。さらに、花粉関連品の「アルガード」ブランドは「金と銀のアルガード」の発売もあり好調でありました。一方、コンタクトレンズ関連品は、競争が激化していることやハードコンタクトレンズ用ケア剤が苦戦したことにより、若干の減収となりました。

海外におきましては、円高の影響に加え、中国における在庫調整の影響もあり減収となりました。アイケア関連トータルでは、売上高256億3千万円(前期比7.0%減)となりました。

<スキンケア関連> (外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等)

国内においては、暖冬傾向が続く天候要因によりリップクリーム、ハンドクリームなどの保湿系商品が伸び悩んだものの、ビューティ関連の「肌研(ハダラボ)」シリーズや「50の恵」シリーズ、男性用化粧品「オキシー」シリーズなどが順調なことに加え、新ブランドの「ママはぐ」や腫瘍カンジダ治療薬の「メンソレータムフレディCC膾錠」など新製品が増収に寄与いたしました。

海外におきましては、景況感が悪化する中、円高の影響もあり伸び悩んでおりますが、中国での「肌研(ハダラボ)」シリーズや男性用化粧品「オキシー」の新発売もあり、アジアでは順調に推移しております。その結果、スキンケア関連トータルでは、売上高631億1千3百万円(同8.6%増)となりました。

<内服関連> (胃腸薬、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント等)

現代人が悩む症状に分かりやすく提示し応える漢方薬シリーズ「和漢箋」は、「ロート防風通聖散錠」(脂肪を分解・燃焼して、おなか周りの溜まった脂肪を落とす)をリード役に「ロート当帰飲子錠」(がまんできない、ガサガサな乾燥肌のかゆみに効く)、「ロート小青竜湯錠」(アレルギー反応などに働き、グズグズ鼻水、鼻炎に効く)、「ロート加味帰脾湯錠」(ストレスで蓄積した精神疲労などによる、憂うつや不安感を改善する)など厳選した計8処方のラインナップを揃え、約40億円の売上を達成いたしました。さらに、ストレスなどで起こる胃痛・胸やけに効く胃腸薬「パンシロンキュア」も増収に寄与いたしました。また、目黒化工(株)の受託事業も堅調に推移しており、内服関連トータルでは、売上高164億2千9百万円(同6.4%増)となりました。

<その他> (体外検査薬・花粉関連品等)

花粉関連品が順調であったものの、インフルエンザ検査キット「キャピリア」の取り扱いを中止した影響が大きいことに加え、競合激化の妊娠検査薬及び排卵日検査薬の「ドゥーテスト」ブランドが伸び悩んだこともあり、その他分野トータルでは売上高54億3千7百万円(同22.3%減)となりました。

(次期の見通し)

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|----------------|
| 平成21年3月期 | 110,611 | 11,638 | 11,349 | 6,139 |
| 平成22年3月期 | 111,000 | 11,600 | 11,500 | 7,200 |
| 増減率(%) | 0.4 | 0.3 | 1.3 | 17.3 |

今後の経済情勢につきましては、世界的な景気悪化の影響を受け、企業収益の減少や所得や雇用に対する不安の高まりから消費者心理が冷え込むなど、厳しい状況が続くものと予想されます。海外におきましても、金融危機の影響が実態経済に波及し景気回復には時間がかかるものと見られています。

このような状況のもと、当社グループは規制緩和の進展など業界の環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様のニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、ビューティ関連品や既存ブランドの育成へ注力していくとともに漢方薬ビジネスなど新分野の定着を図ってまいります。また、開発力・技術力及び製造力を高めるために、研究所「ロートリサーチビルディング京都」や目黒化工(株)を拠点に、一層の効率化と今後の業容拡大に対応してまいります。海外事業につきましてはグループの総合力を発揮し、新ブランドや新製品展開に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高は1,110億円(前期比0.4%増)を見込んでおります。国内におきましては、景気悪化の影響によりヘルスケア市場も伸び悩むことと予想しておりますが、付加価値の高い新製品の投入や新分野への展開を推進し市場の活性化を図ります。また、海外におきましてもアジアを中心に事業強化を図ってまいりたいと考えております。利益面につきましては、前期の高水準の設備投資によって減価償却費が増加することもあり、営業利益116億円(同0.3%減)、経常利益115億円(同1.3%増)、当期純利益72億円(同17.3%増)と見込んでおります。なお、次期の為替レートは〔95円=1USD〕と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末における資産総額は1,120億8千6百万円となり、前連結会計年度末より80億9千7百万円減少しました。これは、有形固定資産が17億4千万円増加する一方、無形固定資産が95億6千万円、現金及び預金が36億5千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は449億6千9百万円となり、前連結会計年度末より57億9千6百万円減少しました。これは、未払法人税等が12億4千9百万円、転換社債が10億7千5百万円減少し、また当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金が6億8千5百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては671億1千7百万円となり、前連結会計年度末より23億円減少しました。これは、資本金が5億3千8百万円、資本剰余金が5億3千6百万円増加した一方、為替換算調整勘定が20億1千2百万円、利益剰余金が9億5千万円減少したこと等によるものであります。

なお、上記の無形固定資産、利益剰余金の減少は、主に、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことによるものであります。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

| 区分 | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|-------------|
| 現金及び現金同等物期首残高 | 7,108 | 9,709 | 2,600 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,610 | 7,364 | 5,245 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,981 | 8,996 | 5,015 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,660 | 1,373 | 4,286 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 368 | 651 | 283 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 2,600 | 3,657 | 6,258 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 9,709 | 6,051 | 3,657 |

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が減少したことや有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ36億5千7百万円減少し、60億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、73億6千4百万円と前連結会計年度に比べ52億4千5百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が92億4千4百万円(前期比25.3%減)と減少したことやたな卸資産の増加額が29億9千4百万円(同213.3%増)と大幅に増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、89億9千6百万円と前連結会計年度に比べ50億1千5百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が59億9千6百万円(前期比69.4%増)と増加したことや投資有価証券の売却による収入が1千9百万円(同98.7%減)と大幅に減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、13億7千3百万円と前連結会計年度に比べ42億8千6百万円減少しました。これは前連結会計年度に42億5千7百万円ありました短期借入金の純減少額が当連結会計年度においては2億8百万円の増加となったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| 項 目 | 第71期 平成19年3月期 | 第72期 平成20年3月期 | 第73期 平成21年3月期 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 | 55.7% | 57.7% | 59.3% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 124.3% | 120.4% | 93.6% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 1.4 | 0.8 | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 21.4 | 29.5 | 27.0 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は、平成18年6月27日開催の第70回定時株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更を行いました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり6円と合わせて、年間配当金は1株当たり13円となります。

なお、当社は本年4月に当社の主力分野である目薬発売100周年を迎えました。次期の配当金につきましては、厳しい業績を予想しておりますが、長年にわたる株主各位のご支援に感謝の意を表するために、中間配当につきましては普通配当1株当たり6円に記念配当として1円を加えた7円、期末配当として1株当たり7円の年間14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制（規制緩和も含む）の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。（当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の28.8%）このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位10社に売上高の89.9%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入（ライセンス契約に基づく製造販売も含む）等さまざまな形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化または新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を、本社工場、上野工場の2ヶ所で生産しており、また、ほとんどの製品は中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品の変動、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「よろこびックリ誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなセルフメディケーションライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を胸に、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えらるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及び全てのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化や人々の健康志向の高まりによってますます重要度を増してきていることに加え、薬事法改正に伴う販売制度改正等による規制緩和の流れで新たなビジネスチャンスも見込まれております。反面、業種業態を越えた企業の新規参入など競争環境は一層の激化が懸念されるところであります。

このような状況のもと、当社は医薬品の枠に留まることなく消費者がつねに望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス&ビューティ分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。そのためにも新製品の開発に加え、国内外において新たなブランドの取得やビジネスパートナーとの提携を推進することで、より一層の業容拡大を図ってまいります。

当社は、このような環境の大きな変化の中にあって、開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様のご支持をいただき市場競争力を高めるキーファクターと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティ分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところでもあります。

海外におきましては、成長市場である中国・ベトナム等のアジア地域での事業拡大を最重点課題として取組むとともに、北米やヨーロッパにおいても事業拡大に向けて積極的に展開してまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上に向けて鋭意努力をかさねてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,809 | 6,151 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,707 | 27,891 |
| 有価証券 | 21 | - |
| たな卸資産 | 12,475 | - |
| 商品及び製品 | - | 8,704 |
| 仕掛品 | - | 1,096 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 4,545 |
| 繰延税金資産 | 2,776 | 2,990 |
| その他 | 881 | 1,187 |
| 貸倒引当金 | 257 | 202 |
| 流動資産合計 | 53,414 | 52,364 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 1,2 | 29,128 | 30,205 |
| 減価償却累計額 | 13,004 | 13,929 |
| 建物及び構築物(純額) | 16,124 | 16,276 |
| 機械装置及び運搬具 | 27,977 | 29,681 |
| 減価償却累計額 | 21,789 | 22,675 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 6,187 | 7,005 |
| 工具、器具及び備品 1 | 7,677 | 7,919 |
| 減価償却累計額 | 6,077 | 6,484 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,599 | 1,435 |
| 土地 2 | 9,323 | 9,285 |
| 建設仮勘定 2 | 673 | 1,624 |
| その他 | - | 20 |
| 有形固定資産合計 | 33,908 | 35,649 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9,655 | 2,423 |
| 商標権 | 2,287 | 341 |
| その他 | 1,344 | 960 |
| 無形固定資産合計 | 13,286 | 3,726 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,347 | 16,691 |
| 繰延税金資産 | 9 | 2,247 |
| その他 | 1,239 | 1,488 |
| 貸倒引当金 | 22 | 81 |
| 投資その他の資産合計 | 19,574 | 20,345 |
| 固定資産合計 | 66,769 | 59,721 |
| 資産合計 | 120,183 | 112,086 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,015 | 8,383 |
| 短期借入金 | 2,922 | 4,252 |
| 1年内償還予定の転換社債 | 1,075 | - |
| 未払金 | 1,740 | 2,519 |
| 未払費用 | 12,526 | 11,416 |
| 未払法人税等 | 2,887 | 1,637 |
| 未払消費税等 | 236 | 199 |
| 預り金 | 2,468 | 1,257 |
| 従業員預り金 | 1,548 | 1,633 |
| 賞与引当金 | 1,576 | 1,651 |
| 役員賞与引当金 | 42 | 30 |
| 返品調整引当金 | 611 | 622 |
| 売上割戻引当金 | 1,743 | 1,964 |
| その他 | 181 | 154 |
| 流動負債合計 | 37,575 | 35,721 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,603 | 4,679 |
| 繰延税金負債 | 4,342 | 2,735 |
| 退職給付引当金 | 1,355 | 1,528 |
| 役員退職慰労引当金 | 777 | 92 |
| その他 | 111 | 212 |
| 固定負債合計 | 13,190 | 9,247 |
| 負債合計 | 50,765 | 44,969 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,860 | 6,398 |
| 資本剰余金 | 4,980 | 5,517 |
| 利益剰余金 | 55,645 | 54,695 |
| 自己株式 | 203 | 234 |
| 株主資本合計 | 66,283 | 66,377 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,891 | 3,915 |
| 繰延ヘッジ損益 | 13 | 12 |
| 為替換算調整勘定 | 1,791 | 3,803 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,086 | 99 |
| 新株予約権 | - | 593 |
| 少数株主持分 | 47 | 46 |
| 純資産合計 | 69,417 | 67,117 |
| 負債純資産合計 | 120,183 | 112,086 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 108,131 | 110,611 |
| 売上原価 | 43,522 | 45,399 |
| 売上総利益 | 64,609 | 65,212 |
| 返品調整引当金繰入額 | - | 10 |
| 返品調整引当金戻入額 | 75 | - |
| 差引売上総利益 | 64,685 | 65,201 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 11,761 | 13,066 |
| 広告宣伝費 | 17,490 | 16,320 |
| 給料及び賞与 | 6,296 | 6,548 |
| 賞与引当金繰入額 | 800 | 778 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 42 | 30 |
| 退職給付費用 | 339 | 326 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 67 | 42 |
| 減価償却費 | 784 | 1,133 |
| のれん償却額 | 243 | 1,385 |
| 研究開発費 | 3,797 | 3,735 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 | - |
| その他 | 10,013 | 10,196 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 51,647 | 53,563 |
| 営業利益 | 13,037 | 11,638 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 147 | 95 |
| 受取配当金 | 306 | 326 |
| 持分法による投資利益 | 22 | 32 |
| その他 | 310 | 169 |
| 営業外収益合計 | 786 | 623 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 587 | 473 |
| 為替差損 | - | 272 |
| たな卸資産廃棄損 | 670 | - |
| その他 | 228 | 165 |
| 営業外費用合計 | 1,486 | 911 |
| 経常利益 | 12,338 | 11,349 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,284 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 53 |
| 特別利益合計 | 1,284 | 53 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 944 | 1,748 |
| 関係会社株式評価損 | - | 128 |
| 減損損失 | 308 | 218 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 63 |
| 特別損失合計 | 1,253 | 2,158 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,368 | 9,244 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,866 | 3,759 |
| 法人税等調整額 | 18 | 661 |
| 法人税等合計 | 4,847 | 3,098 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 4 | 7 |
| 当期純利益 | 7,525 | 6,139 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,743 | 5,860 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 110 | 533 |
| ストックオプションの権利行使 | 6 | 5 |
| 当期変動額合計 | 117 | 538 |
| 当期末残高 | 5,860 | 6,398 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,862 | 4,980 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 109 | 530 |
| ストックオプションの権利行使 | 6 | 5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 118 | 536 |
| 当期末残高 | 4,980 | 5,517 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 49,374 | 55,645 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 5,349 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,386 | 1,400 |
| 在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減 | 132 | 338 |
| 当期純利益 | 7,525 | 6,139 |
| 当期変動額合計 | 6,271 | 950 |
| 当期末残高 | 55,645 | 54,695 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 173 | 203 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 30 | 32 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 29 | 31 |
| 当期末残高 | 203 | 234 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 59,806 | 66,283 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 5,349 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 219 | 1,063 |
| ストックオプションの権利行使 | 13 | 10 |
| 剰余金の配当 | 1,386 | 1,400 |
| 在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減 | 132 | 338 |
| 当期純利益 | 7,525 | 6,139 |
| 自己株式の取得 | 30 | 32 |
| 自己株式の処分 | 3 | 1 |
| 当期変動額合計 | 6,477 | 94 |
| 当期末残高 | 66,283 | 66,377 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,085 | 4,891 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,193 | 976 |
| 当期変動額合計 | 5,193 | 976 |
| 当期末残高 | 4,891 | 3,915 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 21 | 13 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 35 | 0 |
| 当期変動額合計 | 35 | 0 |
| 当期末残高 | 13 | 12 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 49 | 1,791 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,741 | 2,012 |
| 当期変動額合計 | 1,741 | 2,012 |
| 当期末残高 | 1,791 | 3,803 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 10,057 | 3,086 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,970 | 2,987 |
| 当期変動額合計 | 6,970 | 2,987 |
| 当期末残高 | 3,086 | 99 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 593 |
| 当期変動額合計 | - | 593 |
| 当期末残高 | - | 593 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 92 | 47 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 44 | 0 |
| 当期変動額合計 | 44 | 0 |
| 当期末残高 | 47 | 46 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 69,955 | 69,417 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 5,349 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 219 | 1,063 |
| ストックオプションの権利行使 | 13 | 10 |
| 剰余金の配当 | 1,386 | 1,400 |
| 在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減 | 132 | 338 |
| 当期純利益 | 7,525 | 6,139 |
| 自己株式の取得 | 30 | 32 |
| 自己株式の処分 | 3 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,014 | 2,394 |
| 当期変動額合計 | 537 | 2,300 |
| 当期末残高 | 69,417 | 67,117 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,368 | 9,244 |
| 減価償却費 | 4,169 | 4,303 |
| 減損損失 | 308 | 218 |
| のれん償却額 | 243 | 1,385 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 37 | 53 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 133 | 75 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 7 | 12 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 818 | 249 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 75 | 10 |
| 売上割戻引当金の増減額(は減少) | 71 | 221 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,284 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 944 | 1,748 |
| 関係会社株式評価損 | - | 128 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 63 |
| 受取利息及び受取配当金 | 454 | 421 |
| 支払利息 | 587 | 473 |
| 持分法による投資損益(は益) | 22 | 32 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,180 | 1,408 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 955 | 2,994 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,687 | 1,147 |
| その他 | 2,090 | 1,778 |
| 小計 | 16,844 | 12,568 |
| 利息及び配当金の受取額 | 428 | 399 |
| 利息の支払額 | 586 | 480 |
| 法人税等の支払額 | 4,076 | 5,123 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,610 | 7,364 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 100 | 10 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,539 | 5,996 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 18 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 204 | 376 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,238 | 2,408 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,457 | 19 |
| その他 | 375 | 224 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,981 | 8,996 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 4,257 | 208 |
| 長期借入れによる収入 | 1,556 | 611 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,559 | 753 |
| 株式の発行による収入 | 13 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 3 | - |
| 配当金の支払額 | 1,386 | 1,400 |
| その他 | 31 | 39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,660 | 1,373 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 368 | 651 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,600 | 3,657 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,108 | 9,709 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,709 | 6,051 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称 ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、
メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・中国、
メンソレータム社・台湾、ロート・メンソレータム・ベトナム社、
(株)メディケアシステムズ、目黒化工(株)

なお、子会社ロート・ファルマ・インドネシア社及びオマージュジャパン(株)については、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

| | | |
|----------------------|----|------------------|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社数 | 1社 | ロート・ファルマ・インドネシア社 |
| (2) 持分法を適用した関連会社数 | 1社 | (株)アンズコーポレーション |
| (3) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社 | オマージュジャパン(株) |
| (4) 持分法を適用しない関連会社数 | 4社 | 大和開発興業(株) 他3社 |

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社20社のうち、(株)メディケアシステムズほか2社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか3社は12月31日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務...時価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

当社及び国内連結子会社... 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社... 定率法(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社 主として定額法

無形固定資産

当社及び国内連結子会社... 定額法(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社 …………… 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。在外連結子会社は、主として支給見込額を未払費用に計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

売上割戻引当金

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「年金の会計処理」及び第 158 号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する会計処理」に基づく処理を行っております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、退職慰労引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が振当処理の要件を満たしている場合については、振当処理を行っております。

また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第 133 号「金融派生商品の会計処理」に基づく処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、当社は、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行なった結果、販売活動及び製造活動に不可避なものを売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行なったものであります。この結果、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は480百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,557百万円減少しております。また、資産が6,509百万円、期首利益剰余金が5,349百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当連結会計年度の資産及び損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりました科目については、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,654百万円、834百万円、3,987百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、2百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」「自己株式の売却による収入」は、重要性が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ10百万円及び1百万円であります。

(追加情報)

(機械装置の減価償却に係る耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労金制度の変更)

当社は、平成20年6月25日に開催されました第72回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、本総会で重任された取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、対象役員により、金銭による打ち切り支給と退職慰労金相当額の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のいずれかを選択できることとしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間末に計上しておりました役員退職慰労引当金残高のうち、37百万円を未払退職金として固定負債の「その他」に、593百万円を純資産の部の「新株予約権」に計上しております。

なお、国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引き続き計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|---------|----------|
| 1.有形固定資産より減額した圧縮記帳累計額 | 886百万円 | 886百万円 |
| 2.担保に供している資産 | 66百万円 | 1,081百万円 |

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失について
 米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき減損テストを実施した結果、米国連結子会社において計上した減損損失は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|---------|---------|
| 商標権 | 308百万円 | - |
| その他無形固定資産 | - | 218百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-------------|---------|----|-------------|
| | 株 | 株 | 株 | 株 |
| 普通株式 | 115,712,240 | 395,555 | - | 116,107,795 |

(注)発行済株式総数の増加は、転換社債の普通株式への転換367,555株及びストックオプションの権利行使28,000株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|----------|--------|-------|----------|
| | 株 | 株 | 株 | 株 |
| 普通株式 | 250,204 | 24,160 | 2,559 | 271,805 |

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
 2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|--------|----------|------------|-------------|
| | | 百万円 | 円 | | |
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 692 | 6.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月6日 |
| 平成19年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 693 | 6.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|--------|----------|------------|------------|
| | | | 百万円 | 円 | | |
| 平成20年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 695 | 6.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月11日 |

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-------------|-----------|----|-------------|
| | 株 | 株 | 株 | 株 |
| 普通株式 | 116,107,795 | 1,799,733 | - | 117,907,528 |

(注)発行済株式総数の増加は、転換社債の普通株式への転換1,777,733株及びストックオプションの権利行使22,000株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|----------|--------|-------|----------|
| | 株 | 株 | 株 | 株 |
| 普通株式 | 271,805 | 26,500 | 1,480 | 296,825 |

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 | | | | 当連結会計年度末残高 |
|-------|---------------------|------------|-----------|----|----|----------|------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | - | 株 | 株 | 株 | 株 | 百万円 593 |
| 連結子会社 | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | - | - | - | - | 593 |

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-----------|------------|-------------|
| 平成20年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 百万円 695 | 円 6.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月11日 |
| 平成20年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 705 | 6.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月10日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|------------|-----------|------------|------------|
| 平成21年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 百万円 823 | 円 7.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月11日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|-----------|-----------|
| 現金及び預金勘定 | 9,809 百万円 | 6,151 百万円 |
| 有価証券勘定 | 21 百万円 | - |
| 計 | 9,830 百万円 | 6,151 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 100 百万円 | 100 百万円 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | 21 百万円 | - |
| 現金及び現金同等物 | 9,709 百万円 | 6,051 百万円 |

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|-----------|
| 転換社債の転換による資本金の増加額 | 110 百万円 | 533 百万円 |
| 転換社債の転換による資本準備金の増加額 | 109 百万円 | 530 百万円 |
| 転換による転換社債の減少額 | 220 百万円 | 1,063 百万円 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

| | 前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|------------------|---------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| | アイケア関連 (百万円) | スキンケア関連 (百万円) | 内服関連 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 27,568 | 58,124 | 15,442 | 6,996 | 108,131 | - | 108,131 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 27,568 | 58,124 | 15,442 | 6,996 | 108,131 | - | 108,131 |
| 営業費用 | 17,595 | 53,050 | 15,143 | 6,801 | 92,591 | 2,502 | 95,093 |
| 営業利益 | 9,972 | 5,073 | 298 | 195 | 15,540 | (2,502) | 13,037 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 19,215 | 49,930 | 14,499 | 8,575 | 92,221 | 27,962 | 120,183 |
| 減価償却費 | 1,060 | 1,934 | 644 | 399 | 4,038 | 130 | 4,169 |
| 減損損失 | - | 308 | - | - | 308 | - | 308 |
| 資本的支出 | 792 | 1,857 | 928 | 475 | 4,053 | 58 | 4,112 |

| | 当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|------------------|---------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| | アイケア関連 (百万円) | スキンケア関連 (百万円) | 内服関連 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,630 | 63,113 | 16,429 | 5,437 | 110,611 | - | 110,611 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 25,630 | 63,113 | 16,429 | 5,437 | 110,611 | - | 110,611 |
| 営業費用 | 18,172 | 57,124 | 15,750 | 5,256 | 96,303 | 2,669 | 98,973 |
| 営業利益 | 7,457 | 5,988 | 679 | 181 | 14,307 | (2,669) | 11,638 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 20,091 | 46,335 | 15,016 | 7,418 | 88,860 | 23,225 | 112,086 |
| 減価償却費 | 976 | 2,248 | 585 | 372 | 4,182 | 121 | 4,303 |
| 減損損失 | - | 218 | - | - | 218 | - | 218 |
| 資本的支出 | 2,532 | 3,467 | 447 | 350 | 6,797 | 135 | 6,933 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途（使用目的）、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連...目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連...メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、
にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連...胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他...体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,502百万円及び2,669百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,962百万円及び23,225百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成 20 年 4 月 30 日 法律第 23 号）を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用はアイケア関連事業が 32 百万円、スキンケア関連事業が 49 百万円、内服関連事業が 23 百万円、その他事業が 16 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。
7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、スキンケア関連事業が 4 百万円、内服関連事業が 23 百万円、その他事業が 0 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
なお、上記会計基準適用に伴い、たな卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、アイケア関連事業が 69 百万円、スキンケア関連事業が 284 百万円、内服関連事業が 95 百万円、その他事業が 31 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用はスキンケア関連事業が 1,557 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、同セグメントにおいて資産が 6,509 百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

| | 前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) | | | | | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|-------------|----------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 74,429 | 9,385 | 5,565 | 17,381 | 1,369 | 108,131 | - | 108,131 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,206 | 1,558 | 4 | 2,420 | 19 | 5,209 | (5,209) | - |
| 計 | 75,636 | 10,943 | 5,569 | 19,801 | 1,388 | 113,340 | (5,209) | 108,131 |
| 営業費用 | 66,347 | 10,502 | 4,925 | 17,398 | 1,251 | 100,426 | (5,332) | 95,093 |
| 営業利益 | 9,288 | 441 | 643 | 2,403 | 136 | 12,914 | 123 | 13,037 |
| 資産 | 101,927 | 26,956 | 2,818 | 17,093 | 1,129 | 149,926 | (29,743) | 120,183 |

| | 当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) | | | | | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|-------------|----------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 78,936 | 8,055 | 4,536 | 17,934 | 1,148 | 110,611 | - | 110,611 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,017 | 1,638 | 3 | 2,646 | 12 | 5,318 | (5,318) | - |
| 計 | 79,954 | 9,694 | 4,539 | 20,580 | 1,161 | 115,929 | (5,318) | 110,611 |
| 営業費用 | 69,661 | 10,709 | 4,156 | 18,605 | 1,060 | 104,192 | (5,219) | 98,973 |
| 営業利益 | 10,292 | 1,015 | 383 | 1,975 | 100 | 11,737 | (98) | 11,638 |
| 資産 | 102,688 | 18,733 | 2,628 | 16,368 | 692 | 141,111 | (29,025) | 112,086 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国・カナダ

(2)ヨーロッパ …… 英国

(3)アジア …… 中国・台湾・ベトナム

(4)その他 …… オーストラリア

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、たな卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が480百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は北米が1,557百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、同セグメントにおいて資産が6,509百万円減少しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が122百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 海外売上高

| | 前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) | | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|-------|--------|-------|---------|
| | 北 米 | ヨーロッパ | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 9,390 | 5,565 | 17,408 | 1,369 | 33,734 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 108,131 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 8.7 | 5.1 | 16.1 | 1.3 | 31.2 |

| | 当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) | | | | |
|---------------------------|-----------------------------------|-------|--------|-------|---------|
| | 北 米 | ヨーロッパ | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
| 海外売上高(百万円) | 8,074 | 4,549 | 18,045 | 1,149 | 31,818 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 110,611 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 7.3 | 4.1 | 16.3 | 1.1 | 28.8 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国・カナダ

(2)ヨーロッパ …… 英国

(3)ア ジ ア …… 中国・台湾・ベトナム

(4)そ の 他 …… オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | (建物及び 構築物) | (機械装置 及び運搬具) | (工具、器具 及び備品) | [合計] |
|------------|---------------|-----------------|-----------------|-------|
| 取得価額相当額 | 18百万円 | 12百万円 | 37百万円 | 68百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1百万円 | 4百万円 | 13百万円 | 19百万円 |
| 期末残高相当額 | 16百万円 | 8百万円 | 23百万円 | 48百万円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|-------|
| 1年以内 | 11百万円 |
| 1年超 | 37百万円 |
| 合計 | 48百万円 |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|------|
| 支払リース料 | 9百万円 |
| 減価償却費相当額 | 9百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | (建物及び 構築物) | (機械装置 及び運搬具) | (工具、器具 及び備品) | [合計] |
|------------|---------------|-----------------|-----------------|-------|
| 取得価額相当額 | 18百万円 | 12百万円 | 37百万円 | 68百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3百万円 | 6百万円 | 20百万円 | 30百万円 |
| 期末残高相当額 | 14百万円 | 6百万円 | 16百万円 | 37百万円 |

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|-------|
| 1年以内 | 9百万円 |
| 1年超 | 27百万円 |
| 合計 | 37百万円 |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 11百万円 |
| 減価償却費相当額 | 11百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産機器(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|------------------|------------------|
| 1 年 以 内 | 626 百万円 | 661 百万円 |
| 1 年 超 | 2,131 百万円 | 1,640 百万円 |
| 合 計 | <u>2,757 百万円</u> | <u>2,302 百万円</u> |

関連当事者との取引

前連結会計年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|----------|----------|
| (繰 延 税 金 資 産) | | |
| 売上割戻引当金 | 741百万円 | 800百万円 |
| 未払費用 | 788百万円 | 998百万円 |
| 未払事業税 | 222百万円 | 120百万円 |
| 賞与引当金 | 645百万円 | 673百万円 |
| 退職給付引当金 | 482百万円 | 388百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 314百万円 | - |
| 新株予約権 | - | 241百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 549百万円 | 343百万円 |
| 無形固定資産償却費 | - | 2,274百万円 |
| 繰越欠損金 | 466百万円 | 307百万円 |
| 繰越税額控除 | 712百万円 | 510百万円 |
| その他 | 708百万円 | 1,229百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 5,632百万円 | 7,889百万円 |
| 評価性引当額 | 1,781百万円 | 1,282百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 3,850百万円 | 6,606百万円 |
| (繰 延 税 金 負 債) | | |
| 有形固定資産 | 95百万円 | - |
| 海外子会社留保利益 | - | 251百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 748百万円 | 687百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,133百万円 | 2,695百万円 |
| その他 | 429百万円 | 469百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 5,407百万円 | 4,103百万円 |
| 繰延税金負債純額 | 1,556百万円 | 2,503百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------|---------|---------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 40.6% |
| (調 整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9% | 1.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6% | 1.2% |
| 住民税等均等割等 | 0.2% | 0.3% |
| 試験研究費特別税額控除 | 2.2% | 2.5% |
| 外国税額控除 | 0.1% | 0.6% |
| 親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響 | 2.6% | 2.1% |
| 評価性引当額 | 2.4% | 2.5% |
| その他 | 0.4% | 0.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.2% | 33.5% |

有 価 証 券

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 4,331 | 14,512 | 10,181 |
| 債券 | 21 | 21 | 0 |
| 小計 | 4,352 | 14,533 | 10,181 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 3,739 | 2,440 | 1,298 |
| 債券 | 16 | 15 | 0 |
| 小計 | 3,755 | 2,456 | 1,299 |
| 合計 | 8,107 | 16,989 | 8,882 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について、70百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 1,457 | 1,284 | 0 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 319 |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 | 257 |

(注) その他有価証券の非上場株式について、874百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | 21 | 15 | - | - |

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 | 5,244 | 12,558 | 7,314 |
| 小計 | 5,244 | 12,558 | 7,314 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 | 1,650 | 996 | 653 |
| 債券 | 7 | 6 | 0 |
| 小計 | 1,657 | 1,003 | 653 |
| 合計 | 6,901 | 13,562 | 6,660 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について、1,372百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 39 | 4 | 3 |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,169 |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 | 218 |

(注) その他有価証券の非上場株式について、376百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

| 種類 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | - | 6 | - | - |

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度を全面的に見直し、平成17年4月より、適格退職年金制度及び退職一時金制度に代えて、新たな確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、一部の子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日) |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 退職給付債務 | 7,269百万円 | 7,777百万円 |
| 年金資産 | 5,032百万円 | 4,189百万円 |
| 未積立退職給付債務（+） | 2,237百万円 | 3,588百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 826百万円 | 1,920百万円 |
| 未認識過去勤務債務（債務の減額） | 55百万円 | 139百万円 |
| 退職給付引当金（+ +） | 1,355百万円 | 1,528百万円 |

（注）一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 勤務費用 | 408百万円 | 475百万円 |
| 利息費用 | 223百万円 | 237百万円 |
| 期待運用収益 | 177百万円 | 206百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 31百万円 | 67百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 1百万円 | 52百万円 |
| 退職給付費用（+ + + +） | 487百万円 | 626百万円 |
| その他 | 205百万円 | 218百万円 |
| 合計（+） | 692百万円 | 844百万円 |

（注）その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|----------|----------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 主として2.5% | 主として2.5% |
| 期待運用収益率 | 主として2.5% | 主として2.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年～18年 | 5年～18年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として15年 | 主として15年 |

ストック・オプション等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

企業結合等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

1 株当たり情報

| 項目 | 前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日) |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 598円87銭 | 565円23銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 65円10銭 | 52円42銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 63円95銭 | 52円07銭 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 69,417 | 67,117 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 69,370 | 66,476 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | - | 593 |
| 少数株主持分 | 47 | 46 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 116,107 | 117,907 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 271 | 296 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 115,835 | 117,610 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日) |
|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 7,525 | 6,139 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 7,525 | 6,139 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 115,594 | 117,122 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 2,078 | 780 |
| (うち転換社債)(千株) | (2,035) | (502) |
| (うち新株予約権)(千株) | (42) | (278) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | | |

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,844 | 1,559 |
| 受取手形 | 7,683 | 9,967 |
| 売掛金 | 9,170 | 9,488 |
| 有価証券 | 21 | - |
| 商品 | 2,267 | - |
| 製品 | 2,638 | - |
| 商品及び製品 | - | 4,957 |
| 原材料 | 2,060 | - |
| 仕掛品 | 342 | 462 |
| 貯蔵品 | 82 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 2,487 |
| 前渡金 | 44 | 46 |
| 前払費用 | 252 | 245 |
| 繰延税金資産 | 2,100 | 2,072 |
| その他 | 161 | 196 |
| 貸倒引当金 | 17 | 29 |
| 流動資産合計 | 30,654 | 31,453 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 22,567 | 23,670 |
| 減価償却累計額 | 10,465 | 11,274 |
| 建物(純額) | 12,102 | 12,396 |
| 構築物 | 706 | 736 |
| 減価償却累計額 | 465 | 505 |
| 構築物(純額) | 241 | 230 |
| 機械及び装置 | 16,738 | 18,488 |
| 減価償却累計額 | 13,610 | 14,326 |
| 機械及び装置(純額) | 3,127 | 4,161 |
| 車両運搬具 | 145 | 157 |
| 減価償却累計額 | 104 | 119 |
| 車両運搬具(純額) | 41 | 38 |
| 工具、器具及び備品 | 5,682 | 5,959 |
| 減価償却累計額 | 4,644 | 5,032 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,038 | 927 |
| 土地 | 7,787 | 7,789 |
| リ-ス資産 | - | 3 |
| 減価償却累計額 | - | 0 |
| リ-ス資産(純額) | - | 3 |
| 建設仮勘定 | 188 | 247 |
| 有形固定資産合計 | 24,526 | 25,795 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 84 | 64 |
| 商標権 | 47 | 42 |
| ソフトウェア | 358 | 325 |
| 電話加入権 | 10 | 10 |
| ソフトウェア仮勘定 | 10 | 229 |
| 無形固定資産合計 | 512 | 672 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,502 | 15,923 |
| 関係会社株式 | 17,547 | 17,443 |
| 出資金 | 3 | 3 |
| 長期貸付金 | 13 | 13 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 8 | 7 |
| 関係会社長期貸付金 | 63 | 63 |
| 破産更生債権等 | 1 | 1 |
| 長期前払費用 | 42 | 329 |
| 保証金 | 602 | 506 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| その他 | 124 | 24 |
| 貸倒引当金 | 16 | 79 |
| 投資その他の資産合計 | 35,892 | 34,235 |
| 固定資産合計 | 60,931 | 60,703 |
| 資産合計 | 91,586 | 92,157 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,831 | 2,452 |
| 買掛金 | 3,406 | 3,707 |
| 1年内償還予定の転換社債 | 1,075 | - |
| リ・ス債務 | - | 0 |
| 未払金 | 1,518 | 2,283 |
| 未払費用 | 6,496 | 6,229 |
| 未払法人税等 | 2,605 | 1,188 |
| 未払消費税等 | 224 | 138 |
| 預り金 | 2,374 | 1,190 |
| 従業員預り金 | 1,548 | 1,633 |
| 賞与引当金 | 1,370 | 1,440 |
| 役員賞与引当金 | 42 | 30 |
| 返品調整引当金 | 600 | 610 |
| 売上割戻引当金 | 1,550 | 1,720 |
| その他 | 14 | 4 |
| 流動負債合計 | 24,659 | 22,628 |
| 固定負債 | | |
| リ・ス債務 | - | 2 |
| 繰延税金負債 | 3,433 | 2,199 |
| 退職給付引当金 | 228 | 35 |
| 役員退職慰労引当金 | 671 | - |
| その他 | - | 43 |
| 固定負債合計 | 4,332 | 2,281 |
| 負債合計 | 28,991 | 24,910 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,860 | 6,398 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,966 | 5,502 |
| その他資本剰余金 | 14 | 15 |
| 資本剰余金合計 | 4,980 | 5,517 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 812 | 812 |
| その他利益剰余金 | | |
| 事業拡張積立金 | 1,000 | 1,000 |
| 別途積立金 | 36,130 | 36,130 |
| 繰越利益剰余金 | 9,105 | 13,084 |
| 利益剰余金合計 | 47,047 | 51,026 |
| 自己株式 | 203 | 234 |
| 株主資本合計 | 57,685 | 62,708 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,909 | 3,944 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,909 | 3,944 |
| 新株予約権 | - | 593 |
| 純資産合計 | 62,594 | 67,246 |
| 負債純資産合計 | 91,586 | 92,157 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 18,431 | 19,583 |
| 製品売上高 | 48,995 | 51,362 |
| 売上高合計 | 67,426 | 70,946 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 4,477 | 4,905 |
| 当期商品仕入高 | 9,689 | 9,342 |
| 当期製品製造原価 | 18,205 | 19,637 |
| 合計 | 32,371 | 33,885 |
| 他勘定振替高 | 905 | 738 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 4,905 | 4,957 |
| 売上原価合計 | 26,560 | 28,188 |
| 売上総利益 | 40,866 | 42,757 |
| 返品調整引当金繰入額 | - | 10 |
| 返品調整引当金戻入額 | 70 | - |
| 差引売上総利益 | 40,936 | 42,747 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 8,180 | 8,852 |
| 運賃及び荷造費 | 869 | 925 |
| 広告宣伝費 | 10,354 | 10,456 |
| 役員報酬 | 231 | 329 |
| 給料及び賞与 | 3,133 | 3,255 |
| 賞与引当金繰入額 | 735 | 733 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 42 | 30 |
| 退職給付費用 | 224 | 268 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 60 | 25 |
| 福利厚生費 | 729 | 728 |
| 減価償却費 | 499 | 539 |
| 賃借料 | 425 | 759 |
| 租税公課 | 356 | 309 |
| 研究開発費 | 3,130 | 3,127 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 | 12 |
| その他 | 2,612 | 2,384 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 31,591 | 32,737 |
| 営業利益 | 9,344 | 10,010 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 2 |
| 有価証券利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 369 | 389 |
| 受取ロイヤリティー | 161 | 95 |
| その他 | 89 | 82 |
| 営業外収益合計 | 623 | 570 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51 | 48 |
| たな卸資産廃棄損 | 670 | - |
| その他 | 145 | 140 |
| 営業外費用合計 | 867 | 188 |
| 経常利益 | 9,100 | 10,392 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,284 | - |
| 特別利益合計 | 1,284 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 944 | 1,748 |
| 関係会社株式評価損 | - | 128 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 63 |
| 特別損失合計 | 944 | 1,939 |
| 税引前当期純利益 | 9,439 | 8,452 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,000 | 3,050 |
| 法人税等調整額 | 51 | 22 |
| 法人税等合計 | 3,948 | 3,072 |
| 当期純利益 | 5,490 | 5,379 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,743 | 5,860 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 110 | 533 |
| ストックオプションの権利行使 | 6 | 5 |
| 当期変動額合計 | 117 | 538 |
| 当期末残高 | 5,860 | 6,398 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,849 | 4,966 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 109 | 530 |
| ストックオプションの権利行使 | 6 | 5 |
| 当期変動額合計 | 116 | 536 |
| 当期末残高 | 4,966 | 5,502 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 13 | 14 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 14 | 15 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,862 | 4,980 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 109 | 530 |
| ストックオプションの権利行使 | 6 | 5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 118 | 536 |
| 当期末残高 | 4,980 | 5,517 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 812 | 812 |
| 当期末残高 | 812 | 812 |
| その他利益剰余金 | | |
| 事業拡張積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,000 | 1,000 |
| 当期末残高 | 1,000 | 1,000 |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 1 | - |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 1 | - |
| 当期変動額合計 | 1 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 36,130 | 36,130 |
| 当期末残高 | 36,130 | 36,130 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,999 | 9,105 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 1 | - |
| 剰余金の配当 | 1,386 | 1,400 |
| 当期純利益 | 5,490 | 5,379 |
| 当期変動額合計 | 4,105 | 3,979 |
| 当期末残高 | 9,105 | 13,084 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 42,942 | 47,047 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 1,386 | 1,400 |
| 当期純利益 | 5,490 | 5,379 |
| 当期変動額合計 | 4,104 | 3,979 |
| 当期末残高 | 47,047 | 51,026 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 173 | 203 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 30 | 32 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 29 | 31 |
| 当期末残高 | 203 | 234 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 53,374 | 57,685 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 219 | 1,063 |
| ストックオプションの権利行使 | 13 | 10 |
| 剰余金の配当 | 1,386 | 1,400 |
| 当期純利益 | 5,490 | 5,379 |
| 自己株式の取得 | 30 | 32 |
| 自己株式の処分 | 3 | 1 |
| 当期変動額合計 | 4,310 | 5,023 |
| 当期末残高 | 57,685 | 62,708 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 10,083 | 4,909 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,174 | 964 |
| 当期変動額合計 | 5,174 | 964 |
| 当期末残高 | 4,909 | 3,944 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 10,083 | 4,909 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,174 | 964 |
| 当期変動額合計 | 5,174 | 964 |
| 当期末残高 | 4,909 | 3,944 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 593 |
| 当期変動額合計 | - | 593 |
| 当期末残高 | - | 593 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 63,458 | 62,594 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 219 | 1,063 |
| ストックオプションの権利行使 | 13 | 10 |
| 剰余金の配当 | 1,386 | 1,400 |
| 当期純利益 | 5,490 | 5,379 |
| 自己株式の取得 | 30 | 32 |
| 自己株式の処分 | 3 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,174 | 371 |
| 当期変動額合計 | 863 | 4,652 |
| 当期末残高 | 62,594 | 67,246 |

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

..... 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(6)退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準 ———— 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法 ————— 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が振当処理の要件を満たしている場合については、振当処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理 ————— 税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。

また、当社は、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当事業年度から、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行なった結果、販売活動及び製造活動に不可欠なものを売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行なったものであります。この結果、当事業年度の売上総利益及び営業利益は480百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は34百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当事業年度の資産及び損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において、「工業所有権使用料収益」として掲記しておりました科目については、当事業年度から「受取ロイヤリティー」として掲記しております。

(追加情報)

(機械装置の減価償却に係る耐用年数の変更)

当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ89百万円増加しております。

(役員退職慰労金制度の変更)

平成20年6月25日に開催されました第72回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、本総会で重任された取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、対象役員により、金銭による打ち切り支給と退職慰労金相当額の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のいずれかを選択できることとしました。これに伴い、第1四半期会計期間末に計上しておりました役員退職慰労引当金残高のうち、37百万円を未払退職金として固定負債の「その他」に、593百万円を純資産の部の「新株予約権」に計上しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------------|--|--|
| 1. 有形固定資産より減額した圧縮記帳累計額 | 666百万円 | 666百万円 |
| 2. 保証債務 | 8,146百万円 | 7,556百万円 |
| | うち外貨建 59百万米ドル 1百万カナダドル 0百万オーストラリアドル | うち外貨建 56百万米ドル 1百万カナダドル 0百万オーストラリアドル |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|--------------|-------------|------------|--------------|
| 普通株式 | 株 250,204 | 株 24,160 | 株 2,559 | 株 271,805 |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|--------------|-------------|------------|--------------|
| 普通株式 | 株 271,805 | 株 26,500 | 株 1,480 | 株 296,825 |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 〔建 物〕 | 〔機械及び 装 置〕 | 〔工具、器具 及び備品〕 |
|----------------|-------|---------------|-----------------|
| 取得価額相当額 | 18百万円 | 12百万円 | 23百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1百万円 | 4百万円 | 7百万円 |
| 期末残高相当額 | 16百万円 | 8百万円 | 16百万円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | 2百万円 | 2百万円 | 4百万円 |
| 1年超 | 14百万円 | 6百万円 | 12百万円 |
| 合 計 | 16百万円 | 8百万円 | 16百万円 |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|----------|------|------|------|
| 支払リース料 | 1百万円 | 2百万円 | 2百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1百万円 | 2百万円 | 2百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 〔建 物〕 | 〔機械及び 装 置〕 | 〔工具、器具 及び備品〕 |
|----------------|-------|---------------|-----------------|
| 取得価額相当額 | 18百万円 | 12百万円 | 23百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 3百万円 | 6百万円 | 11百万円 |
| 期末残高相当額 | 14百万円 | 6百万円 | 12百万円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | 2百万円 | 2百万円 | 2百万円 |
| 1年超 | 12百万円 | 4百万円 | 9百万円 |
| 合 計 | 14百万円 | 6百万円 | 12百万円 |

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|----------|------|------|------|
| 支払リース料 | 2百万円 | 2百万円 | 4百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2百万円 | 2百万円 | 4百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産機器(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------|----------|----------|
| 1年以内 | 519百万円 | 539百万円 |
| 1年超 | 1,948百万円 | 1,486百万円 |
| 合 計 | 2,468百万円 | 2,025百万円 |

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| (繰延税金資産) | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|----------|----------|
| 売上割戻引当金 | 629百万円 | 698百万円 |
| 未払費用 | 585百万円 | 457百万円 |
| 未払事業税 | 222百万円 | 113百万円 |
| 賞与引当金 | 556百万円 | 584百万円 |
| 退職給付引当金 | 92百万円 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 272百万円 | - |
| 投資有価証券評価損 | 546百万円 | 340百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 202百万円 | 272百万円 |
| 新株予約権 | - | 241百万円 |
| その他 | 161百万円 | 510百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,270百万円 | 3,217百万円 |
| 評価性引当額 | 475百万円 | 376百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,794百万円 | 2,841百万円 |

(繰延税金負債)

| | | |
|--------------|----------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 4,127百万円 | 2,968百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 4,127百万円 | 2,968百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 1,332百万円 | 127百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------------|-------|-------|
| 法定実効税率 | - | 40.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 1.1% |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | - | 1.1% |
| 住民税均等割等 | - | 0.3% |
| 試験研究費特別税額控除 | - | 2.7% |
| 外国税額控除 | - | 0.2% |
| 評価性引当額 | - | 1.2% |
| その他 | - | 0.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 36.4% |

(注) 前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

1 株当たり情報

| 項目 | 前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日) |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 540円37銭 | 566円73銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 47円50銭 | 45円93銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 46円66銭 | 45円63銭 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | 当事業年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 62,594 | 67,246 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 62,594 | 66,653 |
| 差額の主な内訳(百万円) 新株予約権 | | 593 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 116,107 | 117,907 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 271 | 296 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 115,835 | 117,610 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日) |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 5,490 | 5,379 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,490 | 5,379 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 115,594 | 117,122 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 2,078 | 780 |
| (うち転換社債)(千株) | (2,035) | (502) |
| (うち新株予約権)(千株) | (42) | (278) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | | |

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成21年6月25日付予定)

役員の変動については、別途公表の資料をご参照ください。